

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 5 月 9 日現在

機関番号：34304

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26380628

研究課題名(和文)株式会社の発生と本質に関する会計史的研究

研究課題名(英文)Accounting historical study on the occurrence and essence of stock company

研究代表者

橋本 武久 (HASHIMOTO, Takehisa)

京都産業大学・経営学部・教授

研究者番号：00290601

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、株式会社の生成と本質について、オランダ東インド会社を研究対象として会計史的に研究しようとしたものである。初年度にはこれまでの研究活動の中で収集した資料の分析と当該領域の研究に関するデータベースの構築と、そして、その開示を目的とした研究用ホームページの作成に着手し、第2年度には、データベースを伴った研究用ホームページを公開した。第3年度には、現地調査を行い、研究者との研究交流とともに新たな資料の収集も行った。そしてこれらの新たな知見の分析のため研究期間を延長した。そしてこの間の成果として、研究成果の一部を研究雑誌に3本の論文として公刊した。

研究成果の概要(英文)：This research focuses on the creation mechanism and essence of the stock company from the perspective of accounting history research, targeting the Dutch East India Company, the first public company in history. In this research study, I tried to create the database of previous researches in related fields, and disclosed it on the homepage for this research study. And then, I wrote three research papers as a part of this research, and they were published in the research journal.

研究分野：会計学

キーワード：会計史 簿記 オランダ 東インド会社 株式会社

1. 研究開始当初の背景

今日、株式会社の存在意義と会計の役割があらためて問われようとしている。株式会社の社会的責任が強調されながら、コンプライアンス違反は後を絶たず、また、近年大規模な粉飾決算も続発し、株式会社の適正な財務報告、利害関係者の調整、あるいは、内部統制といった会計に期待される機能も有名無実化しているのが現状である。このような問題の根源を解明するためには、その生成期にさかのぼり、株式会社と会計の関係をその出発点から解明する必要がある。これが本研究の第一の学術的背景である。株式会社は1602年オランダで生まれた連合東インド会社 (Verenigde Oost-Indische Compagnie; VOCと略される。通称・オランダ東インド会社) を持ってその嚆矢とされる。爾来、400年間にわたりもっとも一般的な会社形態として存在し続けている。同社の研究は主に経済史の面から研究が進められているが、その傾向は、同社の経済活動の中身の分析を中心するものが多く、地域的にはアジアを対象としているといえよう。具体的には、Cinii をもとに、「オランダ東インド会社」のキーワードで検索したところ、2004年以降の約10年間では40件の文献が登録されている。さらに、これらの文献で経済活動を扱ったと思われる文献の特徴をキーワードで表わせば、「アジア」、「貿易」、「磁器」などであり、「会計」に関するものは、「アジア」に属する行武和博の平戸商館に帳簿組織に焦点を当てた2点のみである。株式会社の生成・本質と会計の関係に迫るためには、「会計」と「オランダ本国」をキーワードとした研究が不可欠であり、これが本研究を必要とする第二の学術的背景である。

2. 研究の目的

上記の学術的背景とこれまでの研究成果をもとに、本研究では、これまでなされてこなかったオランダ東インド会社の会計システムの全貌を明らかにした上で、株式会社の生成・本質と会計システムの関係について、会計史的観点から研究を行う。そこで本研究期間内では、以下の点を明らかにすることを目的とする。

(1) 一次史料に基づいた初めての本格的なオランダ東インド会社の会計史的研究を実施すること。

これまで、わが国においても株式会社の発生のメカニズムに焦点を当てた研究は数多く存在し、中でも大塚久雄『株式会社発生史論』が大きな影響力をもってきたことは良く知られている。大塚は膨大な二次資料を渉猟し、近代経済の発展と株式会社の発生の意義について論じた。その中で大塚は、同社の会計システムを「終わりにいたるまで秘密の中に閉込められ、乱脈を極めたオランダ東インド会社の簿記」と酷評した。同社の衰退の要因もここに求めたのである。しかしながらこの

説明では、同社の繁栄と会計システムの関係や、それが重大な欠点を有しながら200年間にもわたって存続しえた原因はなんら説明できない。それは、同書が会計史料を直接的な題材としたものではないからである。会計帳簿は、企業分析のもっとも重要かつ基礎的資料である。これを分析しうるのは会計史研究によるアプローチであり、ここに同社を会計史的に研究する意義が存在するのである。もちろんこれまでも会計史の側からの研究は行われてきた。例えば、茂木虎雄『近代会計成立史論』では、当座性企業より永続的企業[継続的]企業へと展開する過程として連合東インド会社明確に捉え、その会計システムにも言及しているが、二次史料を基にしたの検討であった。一次史料に基づく会計史からのアプローチが求められている。

(2) オランダ東インド会社全体の会計システムの解明すること。

オランダ東インド会社の会計帳簿については、アジアにおける資料は現存するものの、オランダ本国アムステルダム本店の資料はあらかた散逸してしまっているといわれている。このことは、オランダ東インド会社の本社機能と会計システムの関係の解明の上で長年の大きな障害となってきた。しかしながら、比較的近年の、J. P. de Korte (1984) において、同社の会計史料が断片的にはあるが存在することが証明され、研究の可能性が広まってきている。また、長崎商館など支店の帳簿については、平戸支店のものの一部が行武和博によって翻訳され、また同氏によって研究が進められているが(たとえば、行武和博(1992))、あくまでも貿易史の観点からであり、会計システム全体を検討したものではないことなどから、本研究が会計研究に貢献できる余地は大いにあると考える。

(3) 株式会社の現代的意義を会計学の側から解明すること。

株式会社制度が成立して400年以上になるが、カネボウやオリンパスの例を見るまでもなく、いまだ株式会社を取り巻く会計不正問題は後を絶たない。このことはわが国にとどまらず、世界各国でも共通の問題となっている。この根幹には、株式会社制度がもつ根本的欠陥が存在するように思われる。すなわち内部統制と外部報告会計の不完全な結合である。この問題を解決するためには、株式会社の嚆矢たるオランダ東インド会社の成立過程と同社の会計システムについて検討を加えることが不可欠である。統制型・非民主的株式会社といわれた同社は果してその本社においてどのような会計システムを構築し、またどのように運用されていたのかを知ることが、株式会社の本質を知る上で必要だからである。会計研究者にしかできないオリジナリティのある研究になるものと考えている。

(参考文献)

大塚久雄『株式会社発生史論』(大塚久雄著作集第1巻)岩波書店、1969年。

橋本武久『ネーデルラント簿記史論』, 同文館出版, 2008年。

中野常男・橋本武久『『連合東インド会社』における企業統治と会計システム』, 生駒経済論叢(近畿大学), 第2巻, 第1号, 2004年, 13-31頁。

行武和博「出島オランダ商館の会計帳簿 - その帳簿分析と日蘭貿易の実態把握 - 」『社会経済史学』, 第11巻 第22号, 59-97頁, 1992年。

J.P. de Korte, *De Jaarlijkse Financiële Verantwoording in de Verenigde Oostindische Compagnie*, Leiden, 1984.

3. 研究の方法

(1)これまで散逸され、全体像が不明とされたオランダ本国アムステルダム本社の会計史料の現存状況について、オランダ・ハーグの国立公文書館(Nationaal Archief)における調査をもとに把握する。また、そのデータベースの作成を行う。

(2)会社草創期のアムステルダム本社および各カームル(先駆会社の後継組織)の会計帳簿の照合と検討を行い、連合東インド会社の会計システムの全体像とそこで行われた会計教育法の解明を行う。

(3)役員会議事録の解読による会社組織と会計システムの位置づけの研究を行い、連合東インド会社の記帳原則、帳簿組織図および内部統制機構を明らかにする。

(4)オランダ東インド会社200年を俯瞰し、それぞれの時代の社会経済的背景を考慮しつつ、「企業黎明期 発展期 成熟期 衰退期」のそれぞれにおいて、同社の会計システムが果たした役割を実証的に分析し、その総合的評価を行う。また研究成果公刊の準備を行う。

(5)実務と簿記書、会計通史書とを比較文献史的に考察する。当日の実務がどのように簿記書等に反映し、また逆に簿記書がどのような影響を与えたのかを対照させることにより、それぞれの門談移転を明らかにする。

4. 研究成果

第1年度には本研究全体の第一段階として、株式会社の嚆矢たる連合東インド会社を研究対象として、株式会社の生成および本質と会計システムの関係について、会計史的観点から研究を行うこととしていた。そして、具体的には、これまで散逸したとされ、全体像が不明とされたオランダ本国アムステルダム本社の会計史料の現存状況について、オランダ・ハーグの国立公文書館(Nationaal Archief)における調査をもとに把握し、そのデータベースの作成を行う予定であった。また、第二段階として、役員会議事録の分析による会社組織と会計システムの位置づけの研究を行い、連合東インド会社の記帳原則、帳簿組織図および内部統制機構を明らかにするための作業を開始することを企図して

いた。しかしながら、研究計画を精査したところ、これらの研究を効率的に行うためには、これまでの10年以上に及ぶ研究活動の中で収集してきた多数の史料の整理と分析を先に進めるべきものと判断するに至り、計画を一部変更し、これらの作業を先に進めることとした。

そして、当該領域の研究に関するデータベースの構築とその開示を目的とした研究用の作成に着手し、平成27年2月に原型を完成することができた。これについては本年度の研究成果の一部として、平成27年5月より公開した。

第2年度目には、これまでに収集した史料の整理と分析を引き続き実施した。なお、本研究に必要な史料(資料)の一つとして、連合東インド会社の役員会議事録をあげ、この収集を計画していたが、これをマイクロフィッシュに集約した史料(資料)('オランダ東インド会社役員会決議事項集成' *Resolution of the Heren Zeventien of the Dutch East India Company, 1602-1796*)を本務校における学内経費によって入手することができたため、若干の研究計画の修正を行い、オランダ・ハーグ所在の国立公文書館における調査よりも、本年度も国内において、これらの内容確認、整理及び調査を優先的に行うこととした。当該史料(資料)は、同社が設立された1602年から、解散に至る1796年までの、同社の最高意思決定機関における決議事項の集成であり、779枚ものマイクロフィッシュから成っている。現時点では、本研究課題に関連するものの整理をし始めたところである。また、研究成果の中間報告の一環として学術雑誌に論文を発表し、本助成金の研究成果である旨を明示した。

第3年度目には、第1に、入手済みの本社議事録から、同社会計システム構築の意思決定過程を明らかにし、加えてその記帳規則、帳簿組織図を作成すること、第2に、これらの検討から、同社の会計システムの全体像について明らかにすることとし、その成果を基に最終報告をまとめることとしていた。なお、研究成果については、上記の既設の学内の個人ホームページから適宜発信する。また、発掘史料の適性と評価について、現地のオランダ人研究者との合同研究会を実施し、適宜、その方向性をチェックする体制を整えることとしていた。そこで本年は、引き続き収集資料の分析を継続しつつ、研究成果の妥当性について検証すべく平成28年9月、オランダに赴き、平成18年に実施した在外研究以来の交流があり、オランダ会計史学者で長崎商館帳簿に関しても業績のあるK.Camfferman(カムフェルマン)アムステルダム自由大学教授、同様に旧知で、オランダ東インド会社史の研究者であるC.Nierstrasz(ニールストラサツ)エラスムス大学講師と面談し、新たな知見を得るとともに、今後の研究課題についても新たな視座

を得ることができた。この他、イギリス・ブリティッシュライブラリー、東京大学史料編纂所にも赴いて、関連する新たな資料を入手することができた。なお、成果報告の一部として専門学術雑誌に論文を公表し、当該論文が、本研究助成金の成果の一部である旨を明記した。

期間を延長した第4年度目には、当初予定した3年間で得た資料の解読、および研究成果の集約のために延長した年度である。これまで合計4年間の研究を総括した。具体的には、初年度より作成を行ってきた文献データベース化を完了し、収集した文献の解読や分析結果を集約することができた。そして、本課題の研究成果の一部を学術論文として公開した。すなわち、わが国にもたらされたもっとも古い西洋式簿記書の一つとされるものの、これまで十分に検討されてきたとは言えないOudshoff, W. 『イタリア式あるいは商人簿記に対する完全なる理論的および実践的手引き』を取り上げ、文献史的観点から本研究課題である株式会社の発生に関連して、会計史的観点から重要な資本勘定の位置づけが、株式会社の成立という社会経済的背景を反映していると思われる簿記書においても明確に示されていることを学術雑誌に発表した。

こうした延べ4年間の研究活動により、オランダ東インド会社の簿記および会計システムが、これまで考えられてきたよりも複雑なものであり、理論と実務の両面への影響力は想像以上に大きかったことが明らかになったのである。具体的には、オランダ東インド会社の一次史料の収集と分析から、これまであまり注目されてこなかった史料の中に会計的なものが多く含まれていることが明らかになり、また同社の成立によって簿記書は、永久資本に対する説明を行う必要が生まれ、また同社の実務に対応した2帳簿制への移行とその説明も求められるようになったのである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

橋本武久「19世紀オランダ簿記書における資本勘定」『會計』, 査読無, 第192巻第5号, 2017年, 43-52頁。

橋本武久「『帳簿の世界史』オランダ会計史」『會計』, 査読無, 第190巻第5号, 2016年, 46-57頁。

橋本武久「イタリア式簿記と株式会社」『會計』, 査読無, 第188巻第6号, 2015年, 57-70頁。

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.cc.kyoto-su.ac.jp/project/ha>

shi-lab/

6. 研究組織

(1) 研究代表者

橋本 武久 (HASHIMOTO, Takehisa)

京都産業大学・経営学部・教授

研究者番号：00290601